

# 令和4年度版 伊予市の経済動向について

本報告書は国や出先機関が提供するビッグデータを活用して、地域課題の抽出と現状把握から将来の予測等の分析を行い、当地域で事業展開を行っている事業者の経営計画策定等に資することを目的として作成した。なお、当地域と旧伊予市別のものが存在しないため、基となるデータは伊予市全体のものになることと、出典の関係で最新のデータではないこと、各データの更新時期が別々であるため、一部は昨年度調査と同一のものである点について留意されたい。

## 地域経済の現状

本章では、国（総務省統計局公表）のデータより伊予市の現状を把握する

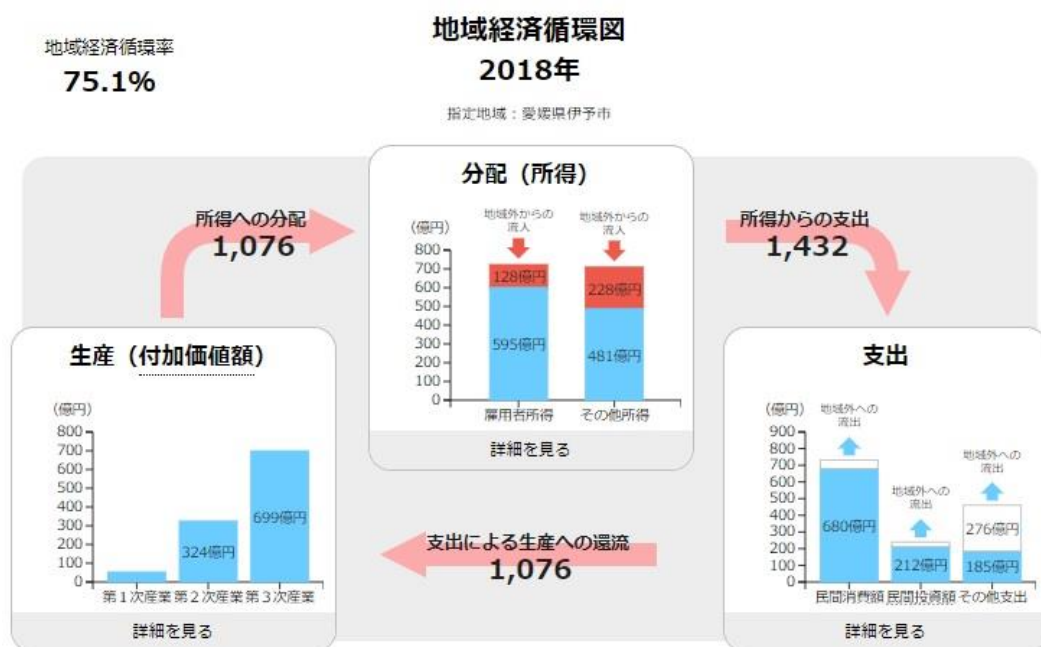
### 1. 地域経済循環分析

伊予市では、2018年では各産業が生産した1,076億円が所得として分配されている。分配は、市民の所得である「雇用者所得」と、企業や自治体に入る「其他所得」に分かれる。分配の赤い部分が、地域外からの流入であり主として国の地方税交付金である。また伊予市の場合、地域外からの雇用所得流入が128億円あるが、これは隣接する松前町や、松山市からの分配所得であると考えられる。これらをあわせて、1,432億円が消費に回せるということを意味する。

地域経済循環図を見ると、域外へ356億円流出しており1,432億円のうち、1,076億円を生産に還元していることがわかる。

前回調査（2015年版）と比較すると、分配（所得）は1,459億円から1,432億円へ26億円の減少、域外流出は303億円から356億円へ増加している。その結果、地域経済循環率は79.2%から75.1%へ減少した。これは地域内人口の減少や消費の流出が原因であると考えられる。なお、愛媛県全体と比較した場合、地域経済循環率はかなり低く（愛媛県全体で91.1）立地条件等、単純な比較はできないが、同程度の人口規模の他市町村と比べても低い傾向にある。これは旧伊予市を含めた全体の数字であるため、人口減少のスピードが速い中山町/双海町地区の地域経済巡回率はさらに低い可能性が高い。消費の流出は喫緊の課題であると言える。

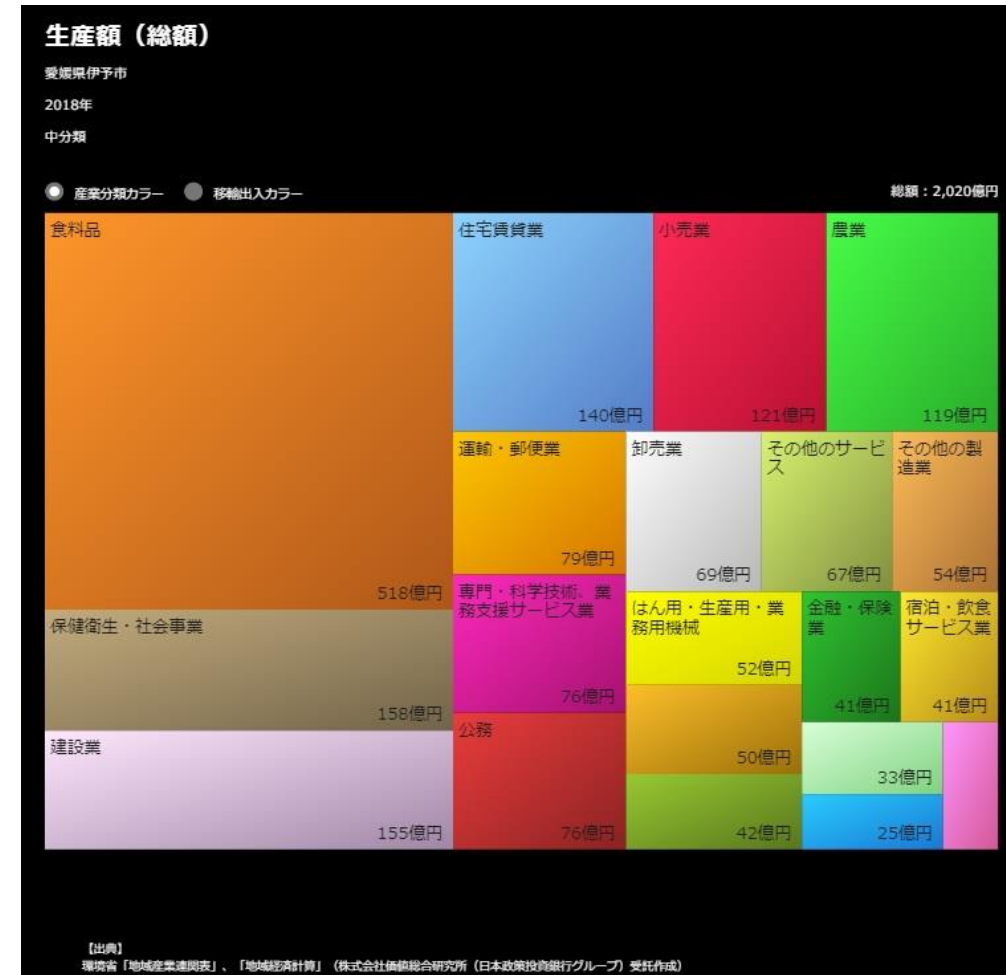
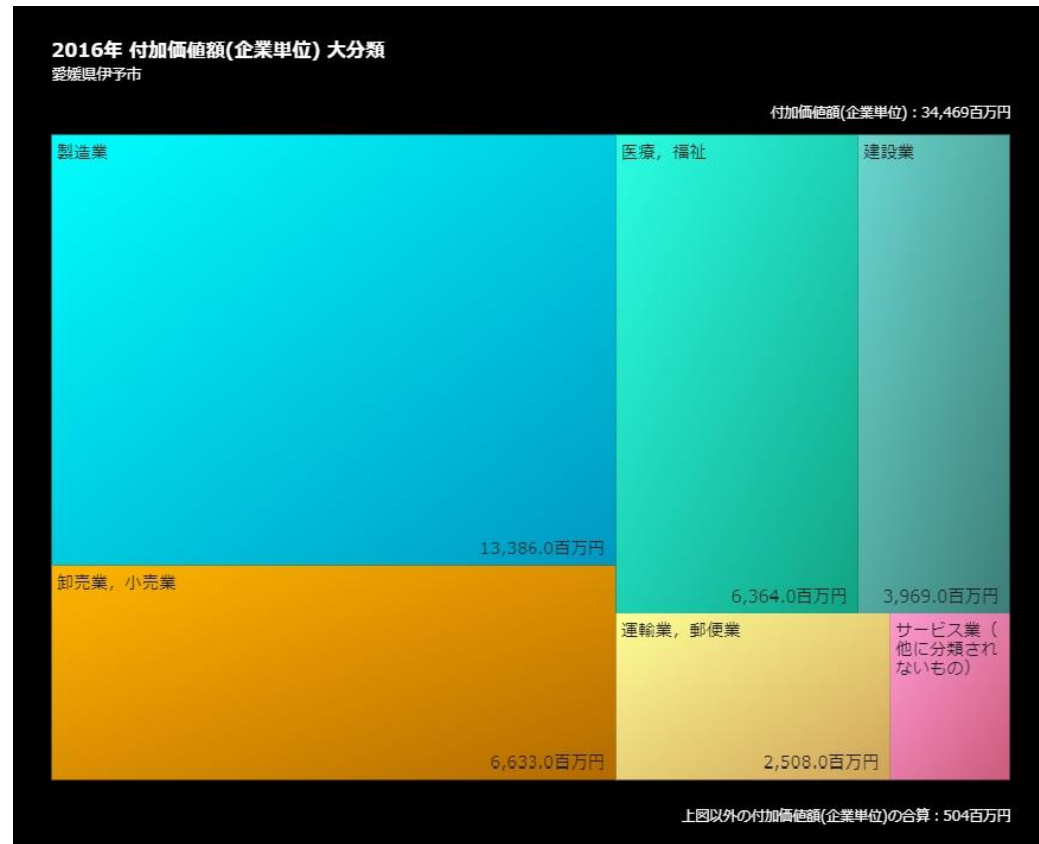
- ・ 2015年から2018年の3年間で地域経済循環率は悪化
- ・ 伊予市は愛媛県全体と比較しても経済循環率は低い
- ・ 当地区はこの数字よりさらに低い経済循環率であると推測される



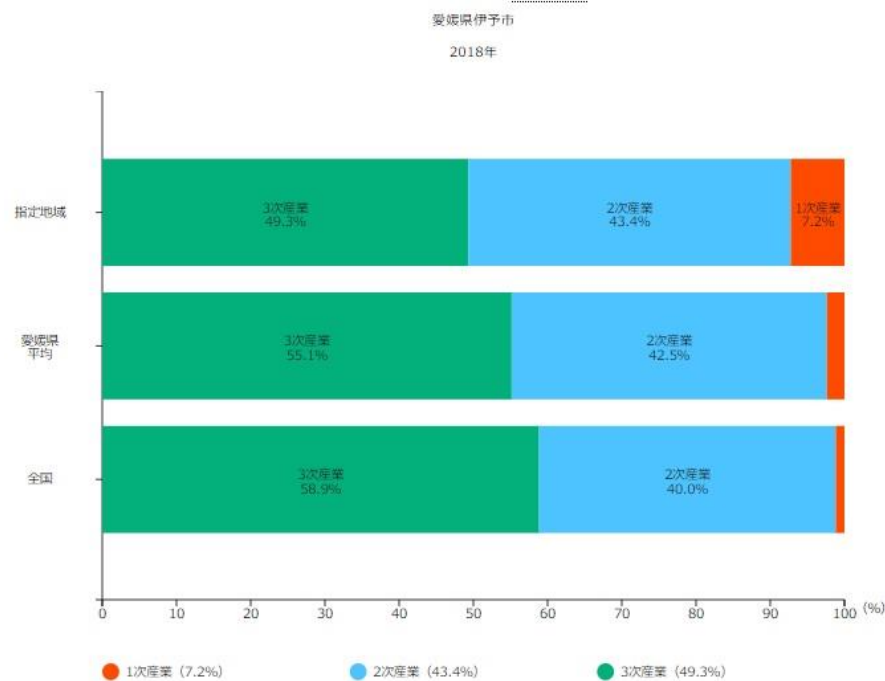
【出典】  
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)委託作成)  
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】  
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。  
<http://www.vmi.go.jp/reca/>  
「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が高いほど地域外からの流入する所得に対する依存度が低い。）  
「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。  
「其他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。  
「其他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出・移輸入」により構成される。  
例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「其他支出」の金額がマイナスとなる。  
「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外からの流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。  
我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築している。  
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。  
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する可能性がある。

## 2.生産分析（稼ぐ力分析）



### 地域内産業の構成割合（生産額（総額））



伊予市の全産業の生産額と付加価値額を表にしたものが上図である。食品製造業が生産額、付加価値額の多く占めておりヤマキ(株)とマルトモ(株)の影響が大きいことが伺える。前回調査（2016年度）と比較すると、総額が2,278億円から2,020億円と258億円減少しており、分類で見ると食料品が746億円から518億円と、大きく減少していた。なお、付加価値額の図については前回調査と同一である。

左図は産業構成割合を表したもので、県平均・全国平均と比較すると第1次と第2次産業の割合が多く、第3次産業は少なくっている。前回調査時の2015年データと比較すると第2次産業の割合が50.4%から43.4%へ、第3次産業の割合が42.5%から49.3%へと、逆転していた。全国平均では以前より第3次産業の構成割合が最も高く、就業人口を見れば第3次産業が最も多いため、今後さらに構成割合は高くなると思われる。

産業別に移輸出入収支を分析したところ、食料品製造業が大きくプラスとなっていたほか、農業もプラスであった。逆に水産業は大きなマイナスとなっており、域外からの輸入に頼っていることがわかった。

- ① 農業は生産額が全産業中 5 位で、移輸出入収支はプラス 75 億円で 2 位であった。
- ② 水産業は集積度が高いが、生産額は少なく移輸出入収支もマイナス 99 億円であった。
- ③ 水産業はマイナスだが、2015 年時と比較すると 40 億円増加し改善傾向である。

注) 移輸出入収支とは、域外への移出・輸出に伴う収入額から、域外からの移入・輸入に伴う支出額を差し引いたもので、プラスの場合は域外からのお金の獲得を、マイナスの場合は域外へのお金の流出を意味する。上図では赤がプラス。青がマイナスを表す。

農産物は、栗をはじめとした付加価値の高いものを生産出来ていると推測される。水産物は大きくマイナスとなっているが、2015 年のデータでは移輸出入収支はマイナス 140 億円であったため、約 40 億円のプラスになっている。市のブランド事業が効果となって表れている可能性があるが、詳細は不明である。

いずれにしろ、第 1 次産業は伊予市、特に当商工会地区の基幹産業であり、恵まれた資源をいかに活用できるかが課題であると考えられる。官民一体となった 6 次産業化、販路開拓が必要であろう。

### 3. 人の動きを分析

この項は、データが更新されていないため昨年「R3 地域経済動向分析」を参照されたい。

出典：地域経済分析システム RESAS <https://resas.go.jp>

## 将来の予測

本章では、国勢調査の結果から、当地区の経済動向を予測する。少子高齢化による人口減は伊予市も例外では無く、2040 年には人口が 3 万人を下回る計結果が出ている。当地区は高齢化率が特に高くなっている。(H27 年度：中山町 47.5%・双海町 43.9%) 高齢化率の上昇により生産年齢人口が減少し、経済成長性や生産性が落ちる可能性は高い。当地区の主要産業である農林水産業もはっきりと従事者数、経営体数、生産額は減少傾向にあり、この傾向は今後続くと考えられる。

出典：伊予市「伊予市健康づくり・食育推進計画」<https://www.city.iyo.lg.jp/kenkou/kurashi/kenko/kenkokehatsu/documents/honnbunn.pdf>



## まとめ

ここでは、主に昨年公表した経済動向調査との比較をまとめた。

### 伊予市の経済分析結果

#### 【経済循環分析】

- 2015年から2018年の3年間で地域循環率が79.2%から75.1%へと4.1%減少している

(コロナ禍による業績悪化や高齢化による廃業が原因か)

#### 【生産（付加価値額）】

- 食料品製造業が伊予市生産額の1位であり全体の約3分の1を占めている  
移輸出入収支額も1位であるが、2015年と比較すると大きく減少している  
農業は生産額が全産業中5位で、移輸出入収支はプラス75億円で2位であった  
水産業者が集積しているが、生産額は低く移輸出入収支はマイナスであるが  
2015年と比較すると改善傾向にある

(食料品製造業・農業が優れている)

#### 【人の動き】

- 市外からの滞在人口・宿泊人口は共に少ない  
目的地として、旧伊予市より双海中山地域の施設に多く訪れている

#### 【将来の予測】

- 伊予市は2040年には人口が3万人を下回る推計がされている  
双海中山地区は全国平均と比較し高齢化率が非常に高い。

(2015年データ全国平均26.6% 中山地区47.5%・双海地区43.9%)

(人口流出が課題)

RESAS等のビッグデータにより、  
導かれた伊予市の現状・2015年と  
2018年の比較